

特許協力条約

PCT

特許性に関する国際予備報告（特許協力条約第二章）

（法第 12 条、法施行規則第 56 条）

〔PCT36 条及び PCT 規則 70〕

REC'D 28 NOV 2005

WIPO

PCT

出願人又は代理人 の書類記号 M0179TW01W0	今後の手続きについては、様式 PCT/IPEA/416 を参照すること。	
国際出願番号 PCT/J P 2004/019806	国際出願日 (日. 月. 年) 27. 12. 2004	優先日 (日. 月. 年) 26. 12. 2003
国際特許分類 (IPC) Int.Cl. B01J20/02, 20/22, 20/26, H05B33/04, 33/14		
出願人 (氏名又は名称) 三菱瓦斯化学株式会社		

<p>1. この報告書は、PCT35 条に基づきこの国際予備審査機関で作成された国際予備審査報告である。 法施行規則第 57 条 (PCT36 条) の規定に従い送付する。</p> <p>2. この国際予備審査報告は、この表紙を含めて全部で 3 ページからなる。</p> <p>3. この報告には次の附属物件も添付されている。</p> <p>a. <input type="checkbox"/> 附属書類は全部で ページである。</p> <p><input type="checkbox"/> 補正されて、この報告の基礎とされた及び／又はこの国際予備審査機関が認めた訂正を含む明細書、請求の範囲及び／又は図面の用紙 (PCT 規則 70. 16 及び実施細則第 607 号参照)</p> <p><input type="checkbox"/> 第 I 欄 4. 及び補充欄に示したように、出願時における国際出願の開示の範囲を超えた補正を含むものとこの国際予備審査機関が認定した差替え用紙</p> <p>b. <input type="checkbox"/> 電子媒体は全部で (電子媒体の種類、数を示す)。 配列表に関する補充欄に示すように、電子形式による配列表又は配列表に関連するテーブルを含む。 (実施細則第 802 号参照)</p> <p>4. この国際予備審査報告は、次の内容を含む。</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> 第 I 欄 国際予備審査報告の基礎</p> <p><input type="checkbox"/> 第 II 欄 優先権</p> <p><input type="checkbox"/> 第 III 欄 新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての国際予備審査報告の不成</p> <p><input type="checkbox"/> 第 IV 欄 発明の単一性の欠如</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> 第 V 欄 PCT35 条(2)に規定する新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての見解、それを裏付けるための文献及び説明</p> <p><input type="checkbox"/> 第 VI 欄 ある種の引用文献</p> <p><input type="checkbox"/> 第 VII 欄 国際出願の不備</p> <p><input type="checkbox"/> 第 VIII 欄 国際出願に対する意見</p>
--

国際予備審査の請求書を受理した日 28. 09. 2005	国際予備審査報告を作成した日 09. 11. 2005	
名称及びあて先 日本国特許庁 (IPEA/J P) 郵便番号 100-8915 東京都千代田区霞が関三丁目 4 番 3 号	特許庁審査官 (権限のある職員) 中村 泰三	4 Q 9040
電話番号 03-3581-1101 内線 3468		

様式 PCT/IPEA/409 (表紙) (2005 年 4 月)

第 I 欄 報告の基礎

1. 言語に関し、この予備審査報告は以下のものを基礎とした。

- ☒ 出願時の言語による国際出願
- ☐ 出願時の言語から次の目的のための言語である _____ 語に翻訳された、この国際出願の翻訳文
- ☐ 国際調査 (PCT規則12.3(a)及び23.1(b))
- ☐ 国際公開 (PCT規則12.4(a))
- ☐ 国際予備審査 (PCT規則55.2(a)又は55.3(a))

2. この報告は下記の出願書類を基礎とした。(法第6条 (PCT14条)の規定に基づく命令に応答するために提出された差替え用紙は、この報告において「出願時」とし、この報告に添付していない。)

☒ 出願時の国際出願書類

☐ 明細書

第 _____ ページ、出願時に提出されたもの
第 _____ ページ*、 _____ 付けて国際予備審査機関が受理したもの
第 _____ ページ*、 _____ 付けて国際予備審査機関が受理したもの

☐ 請求の範囲

第 _____ 項、出願時に提出されたもの
第 _____ 項*、PCT19条の規定に基づき補正されたもの
第 _____ 項*、 _____ 付けて国際予備審査機関が受理したもの
第 _____ 項*、 _____ 付けて国際予備審査機関が受理したもの

☐ 図面

第 _____ ページ/図、出願時に提出されたもの
第 _____ ページ/図*、 _____ 付けて国際予備審査機関が受理したもの
第 _____ ページ/図*、 _____ 付けて国際予備審査機関が受理したもの

☐ 配列表又は関連するテーブル

配列表に関する補充欄を参照すること。

3. ☐ 補正により、下記の書類が削除された。

- ☐ 明細書 第 _____ ページ
- ☐ 請求の範囲 第 _____ 項
- ☐ 図面 第 _____ ページ/図
- ☐ 配列表 (具体的に記載すること) _____
- ☐ 配列表に関連するテーブル (具体的に記載すること) _____

4. ☐ この報告は、補充欄に示したように、この報告に添付されかつ以下に示した補正が出願時における開示の範囲を超えてされたものと認められるので、その補正がされなかったものとして作成した。(PCT規則70.2(c))

- ☐ 明細書 第 _____ ページ
- ☐ 請求の範囲 第 _____ 項
- ☐ 図面 第 _____ ページ/図
- ☐ 配列表 (具体的に記載すること) _____
- ☐ 配列表に関連するテーブル (具体的に記載すること) _____

* 4. に該当する場合、その用紙に "superseded" と記入されることがある。

第V欄 新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての法第12条(PCT35条(2))に定める見解、それを裏付ける文献及び説明

1. 見解

新規性 (N)	請求の範囲 5-7, 9, 10, 12, 13, 15	有
	請求の範囲 1-4, 8, 11, 14, 16-19	無
進歩性 (I S)	請求の範囲 9, 10	有
	請求の範囲 1-8, 11-19	無
産業上の利用可能性 (I A)	請求の範囲 1-19	有
	請求の範囲	無

2. 文献及び説明 (PCT規則 70.7)

文献1: J P 2003-320215 A (ジャパングアテックス株式会社)
 文献2: J P 2003-334049 A (三菱瓦斯化学株式会社)
 文献3: J P 2002-126508 A (東洋製罐株式会社)
 文献4: J P 2002-66311 A (三菱瓦斯化学株式会社)
 文献5: J P 4-297588 A (三菱瓦斯化学株式会社)
 文献6: J P 2003-38143 A (三菱瓦斯化学株式会社)
 文献7: J P 2003-144113 A (三菱瓦斯化学株式会社)
 文献8: J P 2000-462 A (三菱瓦斯化学株式会社)

請求の範囲1-4, 8, 11, 14, 16-19

文献1の特許請求の範囲、段落【0025】、段落【0032】、段落【0035】、段落【0033】、段落【0038】、段落【0041】、段落【0043】、段落【0050】には、吸着材成形体は、吸着材粒子とバインダー樹脂を構成素材として含有するものであり、この吸着材成形体は、吸着剤粒子とPTFEの粉末又は粒子の混合物に成形助剤を加えて混練し、その後成形する旨が記載されている。文献1には、PTFEが繊維状であるとの記載はないが、本願明細書の記載によれば、PTFEの粉末を加えた原料混合物は、通常の混練を施すことにより該PTFEの粉末が繊維状になるのであるから、文献1の吸着剤成形体の原料として添加されたPTFE粉末も混練後には繊維状となると認められる。よって、上記請求項1-4, 8, 11, 14, 16-19に係る発明は文献1に示されている。

請求の範囲5-7, 12, 13

文献1に記載された酸素吸着剤として文献2-4, 5-8に記載された公知のものをを用いることは当業者にとって自明なことである。

請求の範囲9, 10

担体粉末と剪断力を受けることによって繊維化可能な樹脂からなる混合物に剪断力を与えて混練して担体粉末が繊維状樹脂によって結合されている凝集体を得た後に、該担体粉末に酸素吸収剤を担持または含浸させ、成形すること、或いは、該凝集体を得た後、成形し、該担体粉末に酸素吸収剤を担持または含浸させることは、国際調査報告に引用されたいずれの文献にも記載されておらず、このことは当業者にとって自明なことでもない。

請求の範囲15

文献1に記載された酸素吸着剤と併用可能な水分吸着剤である酸化カルシウムとして、普通の市販品で知られる範囲の比表面積のものをを用いることは当業者にとって自明なことである。